

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鹿児島県 (都道府県:)
本事業の担当部局名 暮らし保健福祉部子育て支援課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築		
個別事業名	出会い・結婚相談事業(結婚支援センターの運営)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,492,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 本県においては、国の少子化対策大綱に基づく少子化対策集中取組期間(令和元年度~令和5年度)に合わせ、県としての少子化対策を「かごしま子ども未来プラン2020」(令和2年度~令和6年度)として取りまとめ、「てに温かい社会をめざして」の基本理念のもと、総合的な取組を推進しているところである。 このうち、令和3年の県内婚姻数が5,835件、婚姻率が3.7と、低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻数9,585件、婚姻率5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和3年)と比べても低い状況にあり、結婚支援について緊急に対策を講じる必要がある。 県では、これまで結婚を希望する方をサポートする取組として、ボランティアの協力を得て、地域において独身男女が出会える環境づくりを行ってきた。平成29年度以降、これまでの取組に加え、 1 システムを活用した独身男女のマッチングを行う「かごしま出会いサポートセンター(以下、「サポートセンター」という)の開設・運営 2 サポートセンターを含めた結婚支援体制の整備(かごしま出会いサポート連絡会議の開催) 3 結婚を希望する独身男女を対象としたセミナーを開催 など、今後、九州・山口各県、市町村、民間団体、サポートセンター、婚活サポーター等が有機的に連携し、より効果的な結婚支援につながるよう、引き続き連携を図る必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> ●本県においては、「かごしま子ども未来プラン2020」に基づき、「結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり」の実現に向けて、少子化対策に総合的に取り組んでおり、その取組の一つとして、結婚を支援する体制の充実に努めている。 ●本県の結婚支援体制としては、これまで、ボランティアで結婚相談や出会いの場の創出などを行う「世話やきキュービッド」を中心に、人の手による体制整備が図られており、平成28年度事業においても、他県の先行事例を参考としながら、世話やきキュービッドを包含する新たな結婚支援ボランティア「地域婚活サポーター」や、企業等を対象とした「企業内婚活サポーター」の仕組みづくりを進めてきた。 ●一方、近年、全国的に、結婚支援ボランティアと併せて、マッチングシステムやビッグデータによる効果的な独身男女の出会い支援を行う結婚支援センターの開設など、より充実した結婚支援体制の整備が進んでいる。 ●このような状況を踏まえ、本県においても平成28年度に結婚支援センターの開設準備を行い、平成29年度に「かごしま出会いサポートセンター」を開設したところである。当センターには、結婚を希望する方の1対1の出会いを支援するため、マッチングシステムが導入されており、平成29年5月の開設以降、会員数を増やしている。一定のデータの蓄積がされたことから、令和元年度からビッグデータ機能の導入を行った。 ●その他、平成29年度は、マッチングシステムでマッチングが成立した独身男女のお引き合わせをボランティアで行う「マッチングサポーター」の養成や、当センターを中心とした県事業や市町村事業、関係機関の取組との連携を図るための「かごしま出会いサポート連絡会議」の開催などを実施してきたところである。 ●本個別事業では、当連絡会議で出た意見や課題等を踏まえ、県や市町村、関係機関が連携し、結婚支援を希望する独身の方が自身の希望する結婚支援に、よりつながりやすくなるための事業展開を図るものである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 未婚や晩婚化に加え、新型コロナ禍の長期化による生活環境の変化も影響し、少子化は今後さらに加速する懸念が高まっており、少子化に歯止めがかかっていない現状であることから、妊娠・出産に繋がる婚姻件数を増やすことが重要と考えている。 現在、本県の結婚支援センター(以下「センター」という)のマッチングシステムは、会員登録など、センターの窓口等での手続きが必要であることから、地方や県外居住者が会員となる場合、すぐに会員登録できないなど、居住エリアの影響を大きく受け、「会員数の伸び悩み」に繋がっている。 また、会員期間満了となった際の更新手続きについても同様であり、現会員が期間満了となった際の更新手続きが低迷している現状である。 婚姻件数を増やすために、まずは、会員数を増やす取組が必要であると考え、令和5年度において、マッチングシステムのオンラインシステム改修を実施し、会員数の増加を図りたいと考える。 また、会員登録の際に「こだわる条件」を設定しており、お引き合わせ申し込みの際に、相手の「こだわる条件」を確認するよう注意喚起しているが、条件外の申し込みを受けれること等が重なり、精神的苦痛や思っていた婚活と異なることを理由に退会する会員もあるという事例が数回見られたことから、併せて改善を図りたいと考えている。</p>		

		(課題への対応) 地方や県外在住者が居住エリアにとらわれず会員活動が行えるよう、「マッチングシステムのオンライン改修(会員登録からお引き合わせまでオンライン対応)」を行うことで、地方や県外居住者が自宅でも会員登録やお引き合わせの申し込みが可能となり、会員数の増加、ひいては成婚件数の増加を図る。また、期間満了となった際の更新手続きも自宅でも可能となることから更新率の増加も図り、結婚支援センターの運営を行う。 ※マッチングシステムのオンライン改修については、別途、実施計画書個票④にて計上
--	--	--

番号	内容	ステップアップ	KPI設定
1	<p>マッチングシステムを活用した、独身男女の出会い支援を行う「かごしま出会いサポートセンター」を運営する。</p> <p>(1)会員登録管理システムによるマッチングの実施及び相談対応 結婚を希望する方の情報を一元的に管理するシステムを利用し、結婚を希望する方の相談対応やマッチングを行う。(システム維持管理経費)</p> <p>① 設置場所 鹿児島市</p> <p>② 開所日時 月・火・水 10:00～18:00 土・日・祝日(木・金を除く) 10:00～17:00</p> <p>③ 定休日 年末年始(12/29～翌1/3)、木・金</p> <p>(2)広報の実施 システムの利用促進を目的としたチラシの作成・配付などの広報を行い、センターの周知を図る。さらに20代の若い世代をターゲットとしたSNSツールを活用した広報を行う。</p> <p>①ポスター、チラシの作成・配布 ポスター(50枚)、チラシ(1,500枚)を作成・配布し、システムの広報を行う。</p> <p>②SNSツール等 LINE、Twitter、Instagramでセンターの周知を図る。</p>		○

※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】
令和5年度に導入したマッチングシステムのシステム改修の成果(使いやすさ、システム改修を知ったきっかけ等)に基づき、より効果的な周知方法について検証し、より効果的な実施方法について検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
愛媛県:えひめオンライン結婚支援事業
宮崎県:新システムを活用したみやざき結婚サポート事業

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1500 (令和6年)	939 (令和3年)
かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110 (令和6年)	56 (令和3年)	
婚活イベントの年間情報提供数	件	105 (令和6年)	28 (令和3年)	

参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.65 (令和3年人口動態統計)
婚姻件数	件		5,835 (令和3年人口動態統計)	
婚姻率			3.7 (令和3年人口動態統計)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1500	939 (令和3年)	
かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110	56 (令和3年)	
<アウトカム>				
登録会員者数に対する引き合わせ成立者数の割合	%	50	32.5 (令和3年)	

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7
市町村においては、独自に婚活イベントの開催や支援員の設置などを行っている自治体もあることから、各自の取組を紹介するなど、相互の事業により、有機的な連携を図る。
いちき串木野市、等の令和5年度開催予定である交付金を活用して自治体等が開催する婚活イベントについて、当センターのイベントシステムを活用してもらい、広域的な婚活イベントになるよう有機的に連携して取り組む。

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8
民間事業者においては、男女比が偏っていたり職員数の少ない職場など、比較的異性との出会いの機会が少ない職場も想定されることから、商工会議所や商工会、各種団体と連携し、幅広い事業者へ周知することで、利用促進を図る。

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鹿児島県 (都道府県:)

本事業の担当部局名 暮らし保健福祉部子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.4 ライフデザインセミナーの実施				
個別事業名	出会い・結婚相談事業(ライフデザインセミナーの開催)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	913,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)				
	<p><地域における実情と課題></p> <p>本県においては、国の少子化対策大綱に基づく少子化対策集中取組期間(令和元年度~令和5年度)に合わせ、県としての少子化対策や子育て支援、母子保健対策等に関する施策を総合的に推進していくための指針として「かごしま子ども未来プラン2020」(令和2年度~令和6年度)を策定している。</p> <p>プランでは、「子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して~子どもたちの笑顔と未来のために~」の基本理念のもと、「個々人の結婚・妊娠・出産、子育ての希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、少子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援する」ことを基本目標としており、「結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり」など5つの「施策の方向」に沿って、具体的施策を盛り込んでいる。</p>				
	<p><本個別事業の位置付け></p> <p>少子化の進行の一因となっている未婚・晩婚化が年々すすんでいることなどから、今後、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を実施していくためには、若者の意識を把握することが必要である。</p>				
	(本個別事業における現状と課題)				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ライフデザインセミナーの開催	<p>県内企業の若手職員等を対象に、早い時期から結婚・子育て・仕事に関する自分の将来像について考えるきっかけを作るライフデザインセミナーを開催する。</p> <p>また、離島の企業や自治体も参加できるように、オンライン配信を行う。さらに市町村と連携し、各地域に特別会場を設置してもらい、オンライン配信会場として開催し、地方の企業や自治体、会員でも気軽に参加できるように、負担を軽減する。</p> <p>① 開催時期:8月~10月 ② 開催回数:1回 ③ 開催場所:会場は鹿児島市 ④ オンライン開催:鹿屋市、枕崎市、薩摩川内市、いちき串木野市</p>		○
	【次年度以降に向けた事業の方向性】				
<p>令和5年度に導入したマッチングシステムのシステム改修の成果(使いやすさ、システム改修を知ったきっかけ等)に基づき、より効果的な周知方法について検証し、より効果的な実施方法について検討する。</p>					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
愛媛県:えひめオンライン結婚支援事業 宮崎県:新システムを活用したみやざき結婚サポート事業					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数		人	1500 (令和6年)	939 (令和3年)
	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数		組	110 (令和6年)	56 (令和3年)
	婚活イベントの年間情報提供数		件	105 (令和6年)	28 (令和3年)

参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績		
		合計特殊出生率		1.65 (令和3年人口動態統計)	
	婚姻件数	件	5,835 (令和3年人口動態統計)		
	婚姻率		3.7 (令和3年人口動態統計)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	<アウトプット>				
	ライフデザインセミナーの参加者数	人	200	48 (令和4年)	
	<アウトカム>				
	ライフデザインセミナーの定員に対する参加割合	%	80	48 (令和4年)	
	ライフデザインセミナー参加者の満足度	%	80	94.6 (令和4年)	
	セミナー受講後、ライフデザインについて興味・関心が高まった割合	%	80	91.9 (令和4年)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町村においては、独自に婚活イベントの開催や支援員の設置などを行っている自治体もあることから、各自の取組を紹介するなど、相互の事業により、有機的な連携を図る。 いちき串木野市、等の令和5年度開催予定である交付金を活用して自治体等が開催する婚活イベントについて、当センターのイベントシステムを活用してもらい、広域的な婚活イベントになるよう有機的に連携して取り組む。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者においては、男女比が偏っていたり職員数の少ない職場など、比較的異性との出会いの機会が少ない職場も想定されることから、商工会議所や商工会、各種団体と連携し、幅広い事業者へ周知することで、利用促進を図る。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。